

議案第 7 5 号

令和 7 年度

川崎市病院事業会計予算書

令和 7 年度 川崎市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度川崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数、年間患者数及び 1 日平均患者数

ア 病床数（許可）		川崎病院	井田病院	多摩病院
一般病床	1,382 床	663 床	343 床	376 床
精神病床	38 床	38 床	—	—
感染症病床	12 床	12 床	—	—
結核病床	40 床	—	40 床	—
合 計	1,472 床	713 床	383 床	376 床
イ 年 間 患 者 数				
入 院	410,045 人	180,310 人	119,355 人	110,380 人
外 来	652,222 人	310,050 人	146,894 人	195,278 人
ウ 1 日平均患者数				
入 院	1,123 人	494 人	327 人	302 人
外 来	2,614 人	1,281 人	607 人	726 人

(2) 主要な建設改良事業

ア 病 院 施 設 整 備 事 業	2,646,162 千円
イ 施 設 改 良 工 事	3,128,282 千円
ウ 医 療 器 械 整 備 事 業	1,169,593 千円
エ 資 産 購 入 費	362,618 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	42,095,238 千円
第1項 医業収益	35,019,924 千円
第2項 医業外収益	6,661,187 千円
第3項 特別利益	414,127 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	43,630,664 千円
第1項 医業費用	42,647,049 千円
第2項 医業外費用	755,857 千円
第3項 特別損失	217,758 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,813,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 33,681千円並びに過年度分損益勘定留保資金 2,779,931千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 病院事業資本的収入	9,229,860 千円
第1項 企業債	6,973,400 千円
第2項 固定資産売却代金	2 千円
第3項 補助金	3 千円
第4項 寄附金	2 千円
第5項 負担金	2,256,453 千円

支 出

第 1 款 病院事業資本的支出	12,043,472 千円
第 1 項 建設改良費	7,306,655 千円
第 2 項 企業債償還金	4,736,817 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度 医療器械保守業務経費	令和 8 年度から 令和 15 年度まで	505,494 千円
川崎病院 医事業務経費	令和 8 年度から 令和 11 年度まで	3,040,629 千円
井田病院 医事業務経費	令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,451,631 千円
川崎病院 受変電設備整備経費	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	828,446 千円
川崎病院 防犯設備改修工事	令和 8 年度	29,068 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	千円 6,973,400	政府資金、銀行その他から普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)による。起債の時期は当該年度とする。ただし、事業進捗又は財政その他の都合により、全部又は一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	年 6.0 % 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の年度における利率とする。	借入れの日から30か年以内(据置期間を含む。)に償還する。ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、11,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 20,251,240 千円
(2) 交際費 2,104 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,161,101千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数量
1	取得する資産	器 械 備 品	
		全身用X線C T診断装置	1 式
		核医学診断用検出器回転型S P E C T装置	1 式
		調剤支援システム	1 式
		総合医療情報システム端末	1 式

令和 7 年 2 月 1 3 日提出

川崎市長 福 田 紀 彦

病 院 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

令和7年度 川崎市病院

収 益 的 収 入

収

款	項	目
1 病 院 事 業 収 益	1 医 業 収 益	1 入 院 収 益
		2 外 来 収 益
		3 そ の 他 医 業 収 益
	2 医 業 外 収 益	1 受 取 利 息 配 当 金
		2 補 助 金
		3 負 担 金 交 付 金
		4 患 者 外 給 食 収 益
		5 長 期 前 受 金 戻 入
		6 資 本 費 繰 入 収 益
		7 そ の 他 医 業 外 収 益
	3 特 別 利 益	1 固 定 資 産 売 却 益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益
		3 長 期 前 受 金 戻 入

事業会計予算実施計画

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
42,095,238	
35,019,924	
21,485,050	入院診療収益
10,332,232	外来診療収益
3,202,642	室料差額収益、一般会計負担金等
6,661,187	
531	預金利息
67,055	国・県補助金
4,352,073	一般会計負担金
502	患者外給食収入
965,765	長期前受金収益化額
565,737	資本費一般会計繰入収益
709,524	その他医業外収益
414,127	
2	固定資産売却差益
8,027	過年度損益修正益
406,098	長期前受金収益化額

支

款	項	目
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用	1 給 与 費 2 材 料 費 3 経 費 4 減 価 償 却 費 5 資 産 減 耗 費 6 研 究 研 修 費
	2 医 業 外 費 用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 2 患 者 外 給 食 材 料 費 3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 4 雑 損 失
	3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損 2 過 年 度 損 益 修 正 損
	4 予 備 費	1 予 備 費

出

予 定 額 (千円)	備 考
43,630,664	
42,647,049	
20,283,997	職員の給料、手当等
9,342,301	薬品費、診療材料費、給食材料費等
9,409,518	経営に要する諸経費
3,367,042	固定資産減価償却費
127,310	固定資産除却費等
116,881	学会出張旅費、図書費、研修受講料等
755,857	
673,848	企業債利息等
957	患者外給食材料費
81,048	消費税及び地方消費税納付額
4	雑損失
217,758	
2	固定資産売却差損
217,756	過年度損益修正損
10,000	
10,000	予備費

資 本 的 收 入

収

款	項	目
1 病院事業資本の収入	1 企 業 債 2 固定資産売却代金 3 補 助 金 4 寄 附 金 5 負 担 金	1 企 業 債 1 固定資産売却代金 1 補 助 金 1 寄 附 金 1 他 会 計 負 担 金

支

款	項	目
1 病院事業資本の支出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金	1 病 院 整 備 事 業 費 2 改 良 費 3 医 療 器 械 整 備 費 4 資 産 購 入 費 1 企 業 債 償 還 金

及 び 支 出

入

予 定 額 (千円)	備 考
9,229,860	
6,973,400	
6,973,400	病院事業債
2	
2	固定資産売却代金
3	
3	国・県補助金
2	
2	寄附金
2,256,453	
2,256,453	一般会計負担金

出

予 定 額 (千円)	備 考
12,043,472	
7,306,655	
2,646,162	病院施設整備に要する費用
3,128,282	施設改良に要する費用
1,169,593	高額医療器械等購入費
362,618	医療器械等購入費
4,736,817	
4,736,817	企業債償還金

令和7年度 川崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は損失)	△ 1,569,107
減価償却費	3,367,042
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	498,698
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 56,371
長期前受金戻入額	△ 1,371,863
資本費繰入収益額	△ 565,737
受取利息配当金	△ 531
支払利息及び企業債取扱諸費	673,848
固定資産除却損	126,440
固定資産売却益	△ 2
固定資産売却損	2
未収金の増減額 (△は増加)	△ 380,925
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,535,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 313,285
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>874</u>
小計	△ 1,126,761
利息及び配当金の受取額	531
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 674,599</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,800,829

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,876,801
有形固定資産の売却による収入	4
国庫補助金等による収入	3
寄附金による収入	2
一般会計からの繰入金等による収入	<u>2,822,190</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,054,602

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	11,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 11,000,000
リース債務の返済による支出	△ 91,896
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,973,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 4,736,817</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,144,687

資金減少額	3,710,744
資金期首残高	<u>4,868,024</u>
資金期末残高	1,157,280

給 与 費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(ー) 1,556	—	5,947,741
前 年 度	1	(ー) 1,553	—	5,538,692
比 較	—	(ー) 3	—	409,049

注 ()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外数)である。

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度	405,059	72,652	988,523
	前 年 度	377,987	72,306	923,076
	比 較	27,072	346	65,447
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	793,662	157,481	148,857
	前 年 度	740,934	146,657	165,061
	比 較	52,728	10,824	△ 16,204

明 細 書

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
7,757,699	13,705,440	2,455,686	16,161,126
7,236,968	12,775,660	2,201,193	14,976,853
520,731	929,780	254,493	1,184,273

通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
207,560	104,361	158,298	1,114,808
206,780	103,129	159,234	1,078,546
780	1,232	△ 936	36,262
宿日直手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)
27,840	2,786,204	791,394	1,000
—	2,523,144	739,114	1,000
27,840	263,060	52,280	—

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	(326) 315	—	1,665,210
前 年 度	(323) 307	—	1,518,418
比 較	(3) 8	—	146,792

注 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める

手 当 の 内 訳	区 分	初任給調整手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	110,326	268,800	65,241
	前 年 度	105,110	240,668	65,863
	比 較	5,216	28,132	△ 622
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)
	本 年 度	17,066	5,846	744,999
	前 年 度	18,093	6,011	394,897
	比 較	△ 1,027	△ 165	350,102

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	計 (千円)		
1,798,393	3,463,603	626,511	4,090,114
1,323,794	2,842,212	548,400	3,390,612
474,599	621,391	78,111	699,502

職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の職員数(外数)である。

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
163,969	382,827
141,120	330,731
22,849	52,096
退職給付費 (千円)	
39,319	
21,301	
18,018	

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	408,929	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	246,443
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	75,007
		そ の 他 の 増 減 分	87,479
手 当	517,499	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	60,470
		そ の 他 の 増 減 分	457,029

説 明	備 考
給 与 改 定 に 係 る 増 分	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 4.32% 給与改定実施時期 令和6年4月
昇 給 に 係 る 所 要 額	平均昇給率 1.4 %
新 陳 代 謝 等 に 係 る 減 分 76,030 千円 定 数 増 に 係 る 計 上 額 の 増 分 11,449 千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,546 人 10 人 1,556人 前年度 1,498 人 55 人 1,553人 増 減 48 人 △ 45 人 3人
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分 60,470 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の (改正前) (改正後) 支給月数 4.50月 → 4.60月

(2) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	146,792	そ の 他 の 増 減 分	146,792
手 当	474,599	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	16,196
		そ の 他 の 増 減 分	458,403

説	明	備	考
期 末 ・ 勤 勉 手 当 に 係 る 増 分	16,196 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当の 支給月数	(改正前) (改正後) 4.50月 → 4.60月

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職 (病院企業職(1))
令和6年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,378
	平 均 給 与 月 額 (円)	686,950
	平 均 年 齢 (歳)	43.11
令和5年12月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	341,743
	平 均 給 与 月 額 (円)	670,491
	平 均 年 齢 (歳)	43.12

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
高 校 卒	185,000	177,900	—	185,000
大 学 卒	219,400	—	320,500	219,400

技 能 労 務 職 (病院企業職(2))	医 療 職 (病院企業職(3))	医 療 技 術 職 (病院企業職(4))
—	447,293	289,869
—	1,223,252	564,700
—	45.11	36.10
—	456,172	273,090
—	1,254,714	530,583
—	45.12	36.10

一 般 会 計 の 制 度			
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 療 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)
185,000	177,900	—	185,000
219,400	—	320,500	219,400

(3) 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6 年 12 月 1 日 現 在	1 級	5	4.6
	2 級	37	33.9
	3 級	15	13.8
	4 級	21	19.3
	5 級	13	11.9
	6 級	12	11.0
	7 級	5	4.6
	8 級	1	0.9
	計	109	100.0
令和 5 年 12 月 1 日 現 在	1 級	6	5.7
	2 級	32	30.4
	3 級	14	13.3
	4 級	21	20.0
	5 級	13	12.4
	6 級	13	12.4
	7 級	5	4.8
	8 級	1	1.0
	計	105	100.0

技 能 労 務 職		医 療 職		医 療 技 術 職	
職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
—	—	—	—	207	16.7
—	—	61	31.4	619	49.8
—	—	35	18.0	296	23.8
—	—	62	32.0	79	6.4
—	—	36	18.6	20	1.6
—	—	—	—	19	1.5
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	194	100.0	1,243	100.0
—	—	—	—	211	17.5
—	—	50	26.7	600	49.8
—	—	40	21.4	278	23.1
—	—	59	31.6	80	6.6
—	—	38	20.3	11	0.9
—	—	—	—	23	1.9
—	—	—	—	3	0.2
—	—	—	—	—	—
—	—	187	100.0	1,206	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行 う 職 員	高度の知識又は 経験が必要と する 職 員	主 任
技 能 労 務 職	業 務 職 員	相当の経験を 必要とする 業 務 職 員	高度の経験を 必要とする 業 務 職 員
医 療 職	医 師 ・ 歯 科 医 師	副 医 長	医 長
医 療 技 術 職	医療技術職員	高度の技術・ 経験を有する 医療技術職員	主 任

(4) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一 般 行政職	技 能 労務職	医療職	医 療 技術職
給料総額に対する比率(%)	18.7	0.5	—	35.7	16.2
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月1日現在)	86.5	5.5	—	87.1	93.5
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	69,484	35,653	—	200,705	50,575
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	医務等従事手当、夜間看護手当				

4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
係長・担当係長	課 長 補 佐	課長・担当課長	部 長 ・ 室 長 担 当 部 長 ・ 事 務 局 長	局長・担当理事
職 長	—	—	—	—
副院長・部長 又は担当部長	病 院 長 ・ 担 当 理 事	—	—	—
担 当 係 長	課 長 補 佐	課長・担当課長	副 院 長 ・ 部 長 又 は 担 当 部 長	—

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

注 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 限 高 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
令和2年度 医療器械保守業務等経費	千円 216,171	令和3年度から 令和6年度まで	千円 174,806
令和3年度 医療器械保守業務経費	477,525	令和4年度から 令和6年度まで	253,515
令和4年度 医療器械保守業務経費	78,573	令和5年度から 令和6年度まで	63,751
令和5年度 医療器械保守業務経費	259,804	令和6年度	56,645
令和6年度 医療器械保守業務経費	748,399	—	—
令和7年度 医療器械保守業務経費	505,494	—	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費	事業者が保証した システム効率の5% 増を基準値として、 年間の実績値が基 準値を上回った場 合、省エネルギーと なったエネルギー 消費量に相当する 光熱水費の半額	令和6年度	—
川崎病院エネルギー サービス事業経費(保守)	1,746,560	令和6年度	121,853
川崎病院 医療機能再編整備事業経費	2,729,397	令和6年度	76,729
井田病院 LED化ESCO事業経費	6,888	令和6年度	2,850
川崎病院昇降機 長寿命化整備事業経費	1,232,934	—	—
川崎病院 医療用スマートフォン 通信サービス提供業務経費	33,358	—	—
川崎病院 医療機能再編整備事業 医療器械等整備関連経費	642,207	令和6年度	—

に 関 す る 調 書

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和7年度から 令和11年度まで	千円 23,943	千円 —	千円 —	千円 23,943
令和7年度から 令和9年度まで	159,608	—	—	159,608
令和7年度から 令和9年度まで	12,709	—	—	12,709
令和7年度から 令和14年度まで	203,159	—	—	203,159
令和7年度から 令和15年度まで	748,399	—	—	748,399
令和8年度から 令和15年度まで	505,494	—	—	505,494
令和7年度から 令和20年度まで	限度額に同じ	—	—	—
令和7年度から 令和20年度まで	1,624,707	—	—	1,624,707
令和7年度から 令和9年度まで	2,510,250	2,510,000	—	250
令和7年度から 令和8年度まで	4,038	—	—	4,038
令和7年度から 令和9年度まで	1,232,934	1,232,900	—	34
令和7年度から 令和9年度まで	33,358	—	—	33,358
令和7年度から 令和8年度まで	642,207	642,200	—	7

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
川崎病院 医事業務経費	千円 3,040,629	—	千円 —
井田病院 医事業務経費	1,451,631	—	—
川崎病院 受変電設備整備経費	828,446	—	—
川崎病院 防犯設備改修工事	29,068	—	—

令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	自己資金
令和8年度から 令和11年度まで	千円 3,040,629	千円 —	千円 —	千円 3,040,629
令和8年度から 令和10年度まで	1,451,631	—	—	1,451,631
令和8年度から 令和9年度まで	828,446	828,400	—	46
令和8年度	29,068	29,000	—	68

令和7年度 川崎市病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益		
	(1) 入 院 収 益	21,469,928	
	(2) 外 来 収 益	10,280,551	
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,115,921</u>	34,866,400
2	医 業 費 用		
	(1) 給 与 費	20,259,207	
	(2) 材 料 費	8,493,002	
	(3) 経 費	8,683,222	
	(4) 減 価 償 却 費	3,367,042	
	(5) 資 産 減 耗 費	127,310	
	(6) 研 究 研 修 費	<u>110,264</u>	<u>41,040,047</u>
	医 業 損 失		6,173,647
3	医 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 配 当 金	531	
	(2) 補 助 金	67,055	
	(3) 負 担 金 交 付 金	4,352,073	
	(4) 患 者 外 給 食 収 益	494	
	(5) 長 期 前 受 金 戻 入	965,765	
	(6) 資 本 費 繰 入 収 益	565,737	
	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>681,719</u>	6,633,374
4	医 業 外 費 用		
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	673,848	
	(2) 患者外給食材料費	870	

(3) 雑 損 失	<u>1,540,485</u>	<u>2,215,203</u>	<u>4,418,171</u>
経 常 損 失			1,755,476
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,027		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>406,098</u>	414,127	
6 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	2		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>217,756</u>	<u>217,758</u>	196,369
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
当 年 度 純 損 失			1,569,107
前 年 度 繰 越 欠 損 金			18,851,707
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>0</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>20,420,814</u></u>

令和7年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	6,715,879	
イ 建 物	87,722,520	
減価償却累計額	<u>△ 51,839,625</u>	35,882,895
ウ 構 築 物	2,268,908	
減価償却累計額	<u>△ 1,783,829</u>	485,079
エ 器 械 備 品	12,375,257	
減価償却累計額	<u>△ 7,644,353</u>	4,730,904
オ 車 両	24,550	
減価償却累計額	<u>△ 14,585</u>	9,965
カ リ ー ス 資 産	428,121	
減価償却累計額	<u>△ 120,526</u>	307,595
キ その他有形固定資産	63,502	
減価償却累計額	<u>△ 37,913</u>	25,589
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,229,568</u>
有形固定資産合計		51,387,474

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	61	
イ 施 設 利 用 権		<u>725</u>
無形固定資産合計		<u>786</u>

固 定 資 産 合 計 51,388,260

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,157,280	
(2) 未 収 金	4,314,013		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 72,546</u>	4,241,467	
(3) 貯 蔵 品		239,793	
(4) 前 払 金		<u>2,464</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,641,004</u>
資 産 合 計			<u>57,029,264</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>39,693,072</u>		
企 業 債 合 計		39,693,072	
(2) リ ー ス 債 務		226,365	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>6,287,100</u>		
引 当 金 合 計		<u>6,287,100</u>	
固 定 負 債 合 計			46,206,537

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,936,385</u>		
企 業 債 合 計		4,936,385	
(2) リ ー ス 債 務		55,530	

(3) 未払金	1,881,176	
(4) 未払費用	328,728	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>1,371,853</u>	
引当金合計	1,371,853	
(6) その他流動負債	<u>165,194</u>	
流動負債合計		8,738,866
5 繰延収益		
長期前受金	25,741,976	
収益化累計額	<u>△ 21,950,635</u>	
繰延収益合計		<u>3,791,341</u>
負債合計		<u><u>58,736,744</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		15,825,753
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	41,615	
イ 補助金	24,149	
ウ 負担金	<u>2,821,817</u>	
資本剰余金合計		2,887,581
(2) 欠損金		
ア 当年度未処理欠損金	<u>20,420,814</u>	
欠損金合計		<u>20,420,814</u>
剰余金合計		<u>△ 17,533,233</u>
資本合計		<u>△ 1,707,480</u>
負債資本合計		<u><u>57,029,264</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ113,524千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は22,975,150千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営(指定管理者制度による運営) 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	23,676,572	10,036,534	1,153,294	34,866,400
医業費用	27,064,942	12,808,089	1,167,016	41,040,047
医業損益	△ 3,388,370	△ 2,771,555	△ 13,722	△ 6,173,647
経常損益	△ 1,308,898	△ 945,491	498,913	△ 1,755,476
セグメント資産	34,255,472	8,888,336	13,885,456	57,029,264
セグメント負債	31,302,562	16,657,109	10,777,073	58,736,744
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,648,533 (372,473)	2,299,334 (193,264)	876,979 (—)	6,824,846 (565,737)
資本的収入 他会計繰入金	1,174,965	325,984	755,504	2,256,453
減価償却費	1,947,428	1,081,100	338,514	3,367,042
特別利益	14,212	12,647	387,268	414,127
特別損失	181,933	35,823	2	217,758
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,776,616	405,413	125,918	8,307,947

5 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 55,530 千円

長期リース債務 226,365 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として15,848千円を処理するため、貸倒引当金15,848千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として332,016千円を支給するため、退職給付引当金332,016千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として3,911,550千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,428,224千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。

令和6年度 川崎市病院事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

(単位 千円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	20,060,447	
(2) 外 来 収 益	8,665,760	
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,103,932</u>	31,830,139

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	19,214,495	
(2) 材 料 費	7,737,833	
(3) 経 費	7,646,614	
(4) 減 価 償 却 費	2,998,171	
(5) 資 産 減 耗 費	160,847	
(6) 研 究 研 修 費	<u>88,817</u>	<u>37,846,777</u>

医 業 損 失

6,016,638

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 配 当 金	501	
(2) 補 助 金	62,692	
(3) 負 担 金 交 付 金	3,459,945	
(4) 患 者 外 給 食 収 益	197	
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	934,475	
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	524,174	
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>324,962</u>	5,306,946

4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	657,244	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	428	

(3) 雑 損 失	<u>1,377,614</u>	<u>2,035,286</u>	<u>3,271,660</u>
経 常 損 失			2,744,978
5 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	44,699		
(2) 長期前受金戻入	376,168		
(3) その他特別利益	<u>2,400</u>	423,267	
6 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>199,311</u>	<u>199,311</u>	<u>223,956</u>
当 年 度 純 損 失			2,521,022
前年度繰越欠損金			16,330,685
その他未処分 利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>18,851,707</u></u>

令和6年度 川崎市病院事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		6,715,879	
イ 建 物	83,580,770		
減価償却累計額	<u>△ 49,915,583</u>	33,665,187	
ウ 構 築 物	2,268,908		
減価償却累計額	<u>△ 1,740,153</u>	528,755	
エ 器 械 備 品	13,474,149		
減価償却累計額	<u>△ 8,745,198</u>	4,728,951	
オ 車 両	24,551		
減価償却累計額	<u>△ 11,491</u>	13,060	
カ リ ー ス 資 産	445,199		
減価償却累計額	<u>△ 158,104</u>	287,095	
キ その他有形固定資産	63,502		
減価償却累計額	<u>△ 36,504</u>	26,998	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>1,620,151</u>	
有形固定資産合計			47,586,076

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権		61	
イ 施 設 利 用 権		<u>1,007</u>	
無形固定資産合計			<u>1,068</u>
固 定 資 産 合 計			47,587,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,868,024	
(2) 未 収 金	3,933,088		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 72,546</u>	3,860,542	
(3) 貯 蔵 品		240,667	
(4) 前 払 金		<u>2,464</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,971,697</u>
資 産 合 計			<u>56,558,841</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>37,656,057</u>		
企 業 債 合 計		37,656,057	
(2) リ ー ス 債 務		179,625	
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>5,788,402</u>		
引 当 金 合 計		<u>5,788,402</u>	
固 定 負 債 合 計			43,624,084

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>4,736,817</u>		
企 業 債 合 計		4,736,817	
(2) リ ー ス 債 務		80,642	
(3) 未 払 金		3,112,743	

(4) 未 払 費 用		642,764	
(5) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	<u>1,428,224</u>		
引 当 金 合 計		1,428,224	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>165,194</u>	
流 動 負 債 合 計			10,166,384
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		23,702,325	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 20,578,772</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,123,553</u>
負 債 合 計			<u><u>56,914,021</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			15,825,753
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	41,615		
イ 補 助 金	24,149		
ウ 負 担 金	<u>2,605,010</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,670,774	
(2) 欠 損 金			
ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>18,851,707</u>		
欠 損 金 合 計		<u>18,851,707</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 16,180,933</u>
資 本 合 計			<u>△ 355,180</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56,558,841</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法による（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

（イ） 主な耐用年数

建物	5 ～ 47 年
構築物	10 ～ 50 年
器械備品	2 ～ 20 年
車両	4 ～ 6 年
その他有形固定資産	35 年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

（ア） 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

（イ） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価額に算入している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は23,306,693千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係るリース債務

リース債務は、消費税及び地方消費税相当額を含んでいる。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

川崎市病院事業会計は、川崎市立川崎病院、川崎市立井田病院、川崎市立多摩病院の3病院を運営していることから、各病院を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
川崎市立川崎病院	川崎市立川崎病院の運営 許可病床数 713床 (一般病床 663床、精神病床 38床、感染症病床 12床)
川崎市立井田病院	川崎市立井田病院の運営 許可病床数 383床 (一般病床 343床、結核病床 40床)
川崎市立多摩病院	川崎市立多摩病院の運営（指定管理者制度による運営） 許可病床数 376床 (一般病床 376床)

(2) 報告セグメントごとの医業収益、医業費用、医業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位 千円)

	川崎病院	井田病院	多摩病院	合計
医業収益	22,415,649	8,239,111	1,175,379	31,830,139
医業費用	24,883,271	11,862,662	1,100,844	37,846,777
医業損益	△ 2,467,622	△ 3,623,551	74,535	△ 6,016,638
経常損益	△ 1,030,100	△ 2,200,871	485,993	△ 2,744,978
セグメント資産	29,967,127	12,452,323	14,139,391	56,558,841
セグメント負債	25,538,194	19,252,681	12,123,146	56,914,021
その他の項目				
収益的収入 他会計繰入金 (うち資本費繰入収益)	3,168,559 (342,377)	1,888,601 (181,797)	888,558 (－)	5,945,718 (524,174)
資本的収入 他会計繰入金	1,156,959	312,061	727,081	2,196,101
減価償却費	1,637,385	1,030,355	330,431	2,998,171
特別利益	48,272	6,140	368,855	423,267
特別損失	158,575	40,572	164	199,311
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,040,246	583,072	199,269	4,822,587

4 その他の注記

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 80,642 千円

長期リース債務 179,625 千円

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として117千円を処理するため、貸倒引当金117千円を取り崩す。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の退職手当として683,782千円を支給するため、退職給付引当金683,782千円を取り崩す。

(4) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当支給に係る法定福利費として4,015,473千円を支給（支払）するため、賞与引当金1,199,115千円を取り崩す。

(5) 資金の管理

病院事業会計の資金を効率的に管理するため、病院局経営企画室において資金管理及び支払事務を行っている。